

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第2回定例会で25人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

凡例
自由民主党西東京市議団(自 民)
西東京市議会公明党 (公 明)
日本共産党西東京市議団(共 産)
統一会派みらい (みらい)
民進党西東京 (民 進)
生活者ネットワーク (ネット)
無所属 (無所属)

保谷庁舎敷地側整備について
伴走型相談体制の構築を

田代 伸之(公明)

質問 庁舎統合方針で示された保谷庁舎敷地側の市民サービスは、市民の方々の悩みに寄り添う伴走型相談体制を構築すべき。

質問 子育て支援を含む福祉分野、教育相談等の窓口サービス、相談体制を検討する。再配置は、上半期を目途に一定の整理をする。

質問 泉小学校跡地活用は、地域の方々の居場所、地域

交流の核となる施設整備の検討を。また、泉小学校メモリアルは、地域の方々、関係者の声を反映した整備を進めるべき。

質問 地域交流の考えなど、事業者選定に当たっての視点を含めるよう検討する。泉小メモリアルは、卒業生をはじめとする地域の方々

の気持ちに沿った形で検討していく。

少子高齢化社会を見据えた
多世代が安心して暮らせるまちへ

大林 光昭(公明)

質問 はなバスを通せない交通不便地域への対策は。

質問 副市長を座長とする庁内PTを立ち上げた。柳沢2丁目、南町2丁目、向台町1丁目周辺を対象にアンケート調査を実施する。

質問 中野区では、大手コンビニと協定を結び、高齢者の仕事説明会を実施している。本市でも実施すべき。

質問 早期に実施に向けた検討を進めたい。

質問 小規模保育所卒園後に、新たな保育所に円滑に移れるようにすべき。

質問 確実な預け先の確保につながる連携施設の早期設定に向け検討している。児童館再編方針の検

討の方向性、子どもに関する条例の検討体制を問う。

質問 児童館は、基幹型、特化型、地域型に再編成し、子どもと家庭が抱える問題の予防、早期発見などを図る方向で検討している。子どもに関する条例は、副市長が取りまとめる庁内横断的な会議体を立ち上げる。

質問 就学援助費について、新入学用品費の入学前支給を改めて求める。

質問 社会的問題として認識しており、さまざまな課題の解決に向け検討する。

質問 給食費未納への対応を教育委員会で検討すべき。

質問 学校が行う未納対応への支援を検討したい。

3館合築の議論を無駄にせず
市民参加で中央図書館構想策定を

佐藤 公男(公明)

質問 市長は3館合築中止を表明したが、公明党が指摘してきた①十分な市民説明②南部地域の適正配置③芝久保図書館・公民館との新たな近接問題④全てが中途半端な施設になる⑤20万都市にふさわしい文化ホー

質問 市長は3館合築中止を表明したが、公明党が指摘してきた①十分な市民説明②南部地域の適正配置③芝久保図書館・公民館との新たな近接問題④全てが中途半端な施設になる⑤20万都市にふさわしい文化ホー

度に導入する被災者生活再建支援システムや飲料水の備蓄等、計画の修正内容は、市立小中学校にベツトボトル飲料水を備蓄。また、被災者生活再建支援システム導入による避難者支援への活用等を計画に反映する。

質問 災害時に問題となる瓦れき等を処理する、災害時廃棄物処理計画を策定す



暮らしやすい地域をつくること
究極の自殺対策につながる

後藤 ゆう子(ネット)

質問 市の自殺対策の現状と具体的事業は。

質問 自殺予防に関する啓発事業・市内大学生へのゲートキーパー研修・自死遺族の会への保健師派遣など、福祉部門を中心とした各種事業を展開している。

意見 西東京市の自殺者数はここ4年間で年間平均約35人。およそ10日に1人が自殺で亡くなっている。生

活困窮者自立支援などの充実や庁内連携が大切だ。また、アプリの導入など相談しやすい環境づくりも要望する。そして、市民一人一人の気づきを促す事業を職員や福祉関係者だけでなく広く啓発すべきだ。

質問 学校給食法により、給食は単に学校でとる食事ではなく、教育の一環として位置づけられている。保

護者や市民向けに学校給食食材の資料を作成し、公開することを求めるが見解は。また、給食食材の放射能測定が終了したが、給食食材の安全性について資料に記載できないか。

交通不便地域の移動支援対策を！
3館合築の白紙撤回を評価する

かとう 涼子(ネット)

質問 はなバスの通らない地域の移動支援は待ったなしだ。早急に交通実態調査を行うべき。

質問 南町2、向台町1、柳沢2丁目5丁目を対象にアンケート調査を実施する。

質問 富士町のようにバス路線の減少した不便地域も市内に存在する。

質問 本調査結果をモデルケースに、市内交通空白地域への活用も検討したい。

質問 医療的ケアの必要な子どもが社会参加できるための支援が必要だ。

質問 子どもの発達センター1ひいらぎのコーディネーター機能の充実を図り、支援体制の確保に努める。

質問 公立保育園の民間委託化に当たり、保育の質をどう確保していくのか。

質問 保育施設が多様化する中、公立保育園の果たすべき役割の検討を進める。

質問 小学校での体罰事件を受け、学級支援体制を早急に見直すべきだ。現在の指導補助員制度をクラス配置に変更できないか。

質問 今後検討していく。意見 市の食育全体を振興させるためにも、資料の作成・公開を要望する。その他質問等

◇ひとり親世帯実態調査の分析結果と今後の子どもの貧困対策の進め方

校に年間配置し、柔軟に活用できるようにした。意見 3館合築複合化は行わないとの決断を評価する。行政主導のやり方は改めるべきだ。構想段階からの市民参加を求める。



こどもの発達センターひいらぎが入る住吉会館ルピナス